

東北大学附属図書館和漢書貴重図書目録の刊行について (五)

ー平成18年3月『貴重図書目録 和漢書篇』刊行までー

大 原 理 恵

はじめに

平成8年4月「東北大学附属図書館別置本目録」増改訂プロジェクトが設置された。このプロジェクトは名称・組織を変えながら継続され（平成13年3月終了、平成13年5月「東北大学附属図書館貴重図書等目録編集プロジェクト」設置）、『東北大学附属図書館本館所蔵（新訂）貴重図書目録』洋書篇 平成16（2004）年3月・和漢書篇 平成18（2006）年3月を編集・刊行した。この時期は国立大学の変動期であり、附属図書館もその影響を受けていた。平成12年度末には附属図書館に関する諸制度が大きく変更された。上記のプロジェクトの改称もそれに伴うものである。本稿では、目録編纂の背景になったそれらの状況についての記述を主とし、目録編纂そのものについての記述は別に行う予定である。

全学的な体制変更により附属図書館長は副総長などが務めることとなり、附属図書館には副館長が置かれた。副館長のあり方も変遷がある。そうした制度の変化は、大学における附属図書館の位置付けとも関わるものである。貴重図書について検討する委員会は、従来の図書館内部のものから、副館長を委員長とし文系各部局教員の委員と図書館側の委員で構成する体制に変更された。また、貴重図書の制度的変更としては、実質的には運用されていなかった準貴重図書制度の再検討が注目される。それは、「電子化」「公開」の動きとも連動するものであった。かつての図書全体が保管に重点が置かれる中で一部の貴重図書を特に厳格に扱う状態から、図書全般は利用に重点を置き公開を進める一方で貴重性を認定される資料も拡大する方向を志向することになったといえる。このことは、現在も進行中の状態にある。

本稿は、前稿までの記述とは異なり、筆者が直接見聞した時期のものである。そのため筆者の記憶や私的に保管していた資料に基づく記述が多くなっていること、関係者が現在も在任中であることなどを考慮して附属図書館長等役職者を除き個人名の明記を避けたこととお断りしておく。

プロジェクト設置と附属図書館調査研究室

「事業計画「東北大学附属図書館別置本目録」増改訂プロジェクトについて」（『東北大学附属図書館研究年報』29 平成8年12月）には、貴重図書目録増改訂計画概要が記されている。プロジェクト代表は小山貞夫附属図書館長（平成6年12月1日－平成9年11月30日在任・法学部）であり、組織は「和漢書部門」「洋書部門」「データベース部門」からなっていた。このプロジェクトは、東北大学附属図書館調査研究室の企画として設置された。

東北大学附属図書館調査研究室は昭和41（1966）年1月発足した。

室員や研究員は、学長が命ずることになっており、館長に直属して研究に従うが、差当り、助教授2名、助手2名をもって発足する。委嘱研究員は、学の内外を問わず教官・事務官の別なく、本学学長が委嘱する。必要に応じて、室内に調査研究上の幾つかの部を、図書館長が設けることができる。

「東北大学附属図書館調査研究室 設置され発足する」『図書館通信 東北大学附属図書館月報』22 1966年1月p1

なお、記念資料室（現在の史料館）長は附属図書館長であるが、調査研究室長は原田隆吉助教授（当時）であった¹⁾。

附属図書館「調査研究室」あるいはその類縁機関についての理解は、大学構成員にとって自明ではないのがむしろ通例であろう。例えば、図書館長の立場から記された「附属図書館研究開発室について」山部俊文（『一橋大学附属図書館研究開発室年報』3 2015年10月 p1）にみられる「研究開発室」についての説明にはそのことが率直に表明されている。「研究開発室」は、「物理的な意味での「室」ではなく、組織としての「室」で」あり、「纏めて言えば、要するに、図書館の全般にわたる調査・研究業務」を行うものであるが、「私は、昨年12月の図書館長就任の時まで、研究開発室の存在や活動について承知していなかった。また、就任直後に説明を受けた際にも、その位置付けや役割について、すつんと腑に落ちたということでもない」。

附属図書館調査研究室のような組織では物理的な「室」を伴わない場合も少なくないが、東北大学附属図書館調査研究室には、実際に場所としての「室」が存在した。組織の機能と場所の機能は混同すべきではなく、また場所を伴わない組織は、場所によって保持される記憶が失われる危険性が高いことは直感的に理解されるであろう。まず、場所の変遷について備忘のため記述しておく。『図書館通信 東北大学附属図書館月報』82（1971年1月）所載の本館（現在の本館1号館）平面図（設計案）【図1】では2階南側研究閲覧室に近い位置に館員研修室を取り囲むかたちで調査研究室が配置され、事務部長室との間に調査研究室長室がある。閲覧室の調査研究室に近い位置には教官ラウンジが計画されていて、教員の交流を図るものであったことが推測される。川内移転直後の実情を示すと考えられるのは『図書館利用ハンドブック』（東北大学附属図書館本館 1974（昭和49）年）所載のもの【図2】で、ほぼ上記計画と同様であるが、館員研修室の脇の位置に「記念資料室」（現在の史料館の前身）の表示がある。教官ラウンジは示されていない。

実際の状況は細かな変動があったようである。昭和61（1986）年、記念資料室は片平（現在の史料館）へ移転する。それ以前の状況と推定されるのが【図3】で、「記念資料室資料庫」の側に「展示コーナー」が設けられている。全体に事務スペースが不足していたものと思われ、かつての閲覧室部分にまで事務スペースが拡張されている。

記念資料室片平移転後の状況は「平成2年度 営繕工事要求書（東北大学附属図書館）」掲載の本館平面図【図4】によって知ることができる。「調査研究室長室」が無いのは室長を附属図書館長が兼ねていた時期であるためであろう（注1参照）。

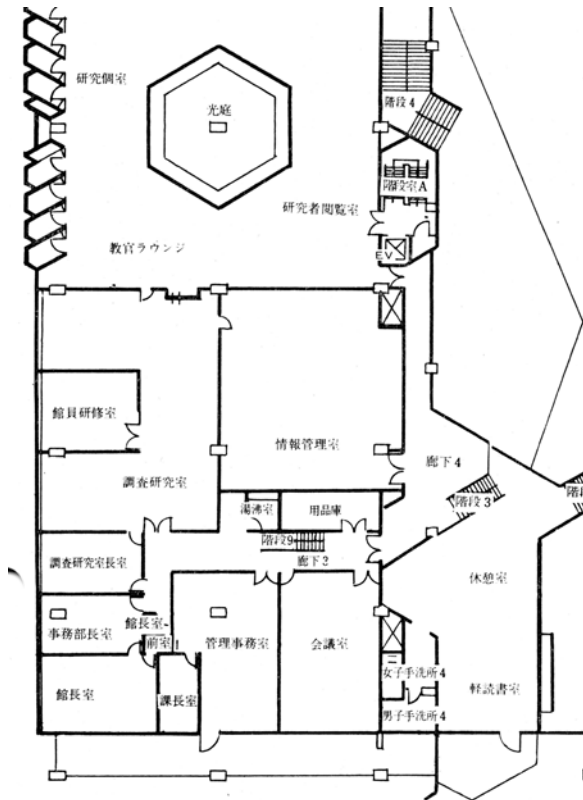
その後、調査研究室は本館の東側、【図4】では課長室及び管理事務室がある位置に移転している【図5】。なお閲覧・目録等の図書系の事務スペースは主として1階にあった。

平成13（2001）年3月調査研究室廃止後（情報シナジーセンター学術情報研究部に移管）、情報シナジーセンター学術情報分室となった。この時『東北大学附属図書館研究年報』も休刊になっている²⁾。平成18年4月の改組で旧調査研究室は組織としては学術資源研究公開センターに移り、この場所は「協力研究員室」となった。

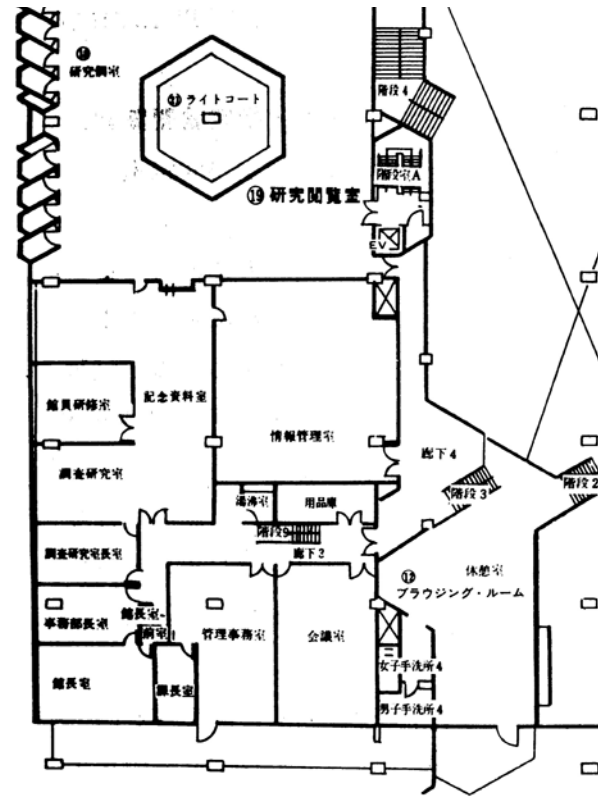
平成19年に新たに「東北大学附属図書館調査研究室」が設置されたが、場所としての「室」

1) 「東北大学附属図書館和漢書貴重図書目録の刊行について（三）－昭和63年 貴重図書選定委員会設置まで－」『東北大学史料館紀要』10号 2015年3月 p46参照。原田氏の退官後は附属図書館長が調査研究室長となる。

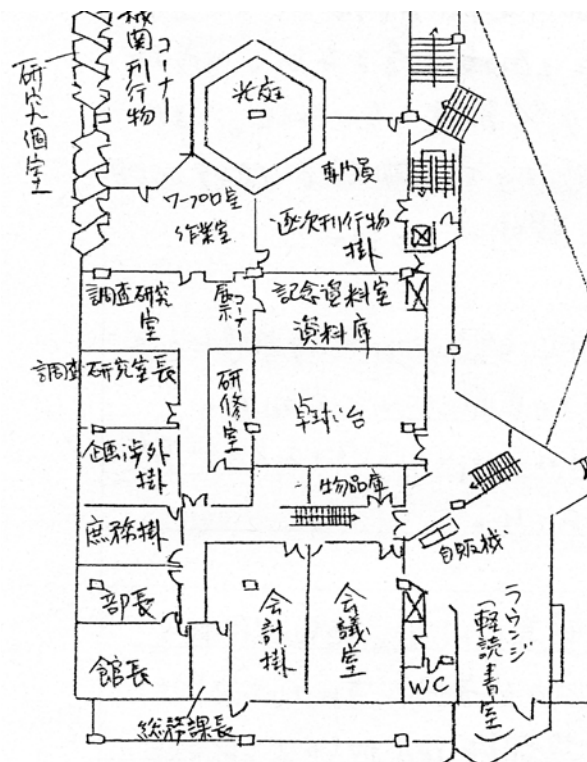
2) 『東北大学附属図書館調査研究室年報』は2012年3月第1号より刊行。



【図1】 図書館通信 1971年

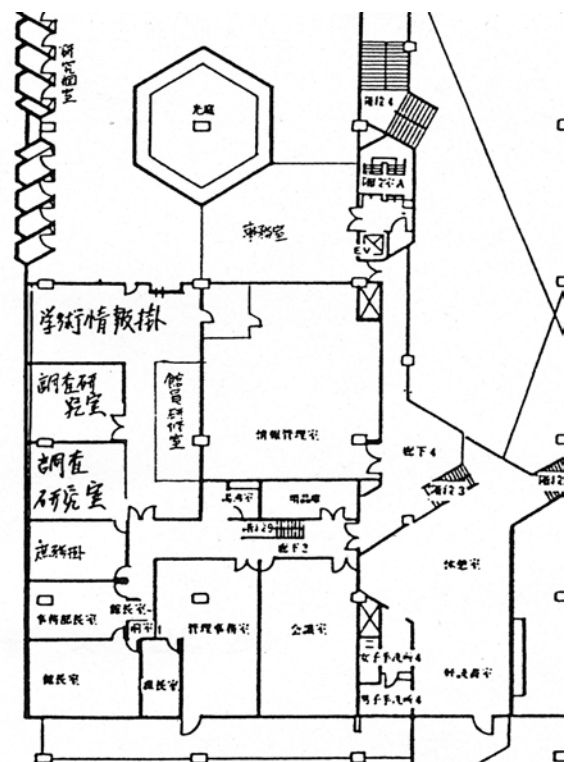


【図2】 図書館利用ハンドブック 1974年



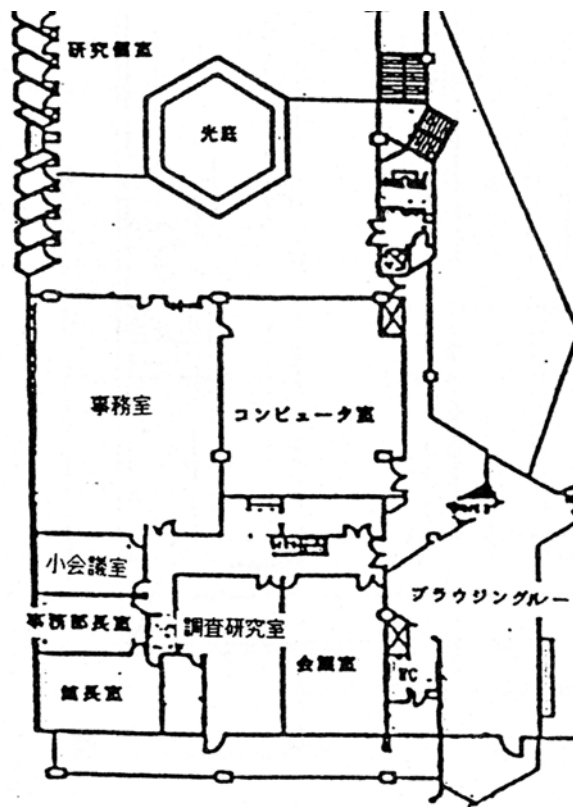
【図3】 本館現況図〔1986年頃〕

※作成時期は同綴の書類により推定



【図4】 平成2年度 営繕工事要求書

は設定されなかった。以下は主として筆者の手控によって記述する。平成20年4月頃、附属図書館より当時の協力研究員室利用者に対し、調査研究室員の共用スペースとして利用したいとの申し入れがあった。この時期、附属図書館では耐震工事が計画されていたので併せて工事を行う見通しで、補強工事が行われ協力研究員の利用スペースは全体に東の窓側に移動した（結果的には、これにより空いたスペースは利用されることはなかった）。附属図書館の耐震工事は平成20年8月から開始され、平成21年2月終了³⁾した。その後、平成21年7月から「本館スペース検討WG」において、附属図書館全体のスペース利用の見直しが行われることになった。以前より閲覧室の整備などが課題となっていたためである。協力研究員室についても移転が検討され、平成21年12月・平成22年3月など数度場所やその機能について意見交換を行ったが実現しないうちに、平成23年3月



【図5】平成7年度附属図書館年次報告

東日本大震災が発生した。図書館は全面改修工事を行うことになり、再度移転について附属図書館から説明があったのは平成25年7月で、その機能等に関する協議はなく同年12月に2号館へ移転が行われた。平成26(2014)年10月本館はリニューアル開館⁴⁾している。

次に、規定について見てみよう。かつての調査研究室と現在の調査研究室の規定を示す。「目的」についてみると、前者は「広く図書館活動の諸領域に関する調査研究」と拡大的であり、後者が「附属図書館長が定める事項に関し調査研究」と限定的であるのが注目される。また前者が「図書館に関する学術の発達に貢献する」ことを目的とし、後者が「高度な図書館サービスの実現に寄与する」としているところからもその体制の相違が読み取れるであろう。

ただし、この後者の規定は、例えば「九州大学附属図書館研究開発室の設置について（平成8年2月20日評議会決定）⁵⁾」の「目的」にみえる「研究開発室は、大学における学術情報の収集、加工、蓄積、提供及びその他図書館が行う教育研究支援活動の改善に関する事項のうち、附属図書館長が命ずる事項について研究開発を行い、もって高度な図書館サービス実現に寄与することを目的とする。」とほぼ同様である。この規定の変化には、図書館関連研究機関の位置付けよりも、むしろ大学のあり方自体の変容の反映を読み取るべきであろう。

3) 「本館耐震改修工事について」情報サービス課閲覧第一係『木這子 東北大学附属図書館報』33巻4号（通巻125号）平成21年3月 p26

4) 『木這子』39巻3号 東北大学附属図書館 平成26年9月

5) 『附属図書館研究開発室の概要 1996～97』九州大学附属図書館1997年5月 p20

東北大学附属図書館調査研究室設置規程

（昭和40年11月19日 規第54号）

（設置）

第一条 東北大学附属図書館規程（昭和29年11月16日制定）第4条の規程に基づき、東北大学附属図書館（以下「本館」という。）に、東北大学附属図書館調査研究室（以下「調査研究室」という。）を置く。

（目的）

第二条 調査研究室は、広く図書館活動の諸領域に関する調査研究を行ない、本館の機能的改善に寄与するとともに、あわせて図書館に関する学術の発達に貢献することを目的とする。

（部）

第三条 附属図書館長は、調査研究室に調査研究上の必要に応じて、調査研究室の業務を分担して行なわせるため、部を設けることができる。

（室長及び研究員）

第四条 調査研究室に、室長及び研究員を置く。

2 室長は、本学の教授又は助教授をもってあてる。

3 室長は、調査研究室の業務を掌理する。

4 研究員は、本学の教授、助教授、講師又は助手をもってあてる。

5 研究員は、調査研究室の業務に従事する。

6 室長及び研究員は学長が命ずる。

（委嘱研究員）

第五条 調査研究室に委嘱研究員を置くことができる。

2 委嘱研究員は、図書館に関し深い学識を有する本学の職員及び学外の有識者のうちから、学長が委嘱する。

3 委嘱研究員は、調査研究室の業務のうち、専門の事項について調査研究を行なう。

附 則

この規程は、昭和41年1月1日から施行する。

（『東北大学附属図書館月報 図書館通信』 22 1966年1月 p3）

東北大学附属図書館調査研究室内規

制定 平成19年7月27日

（設置）

第1条 東北大学附属図書館規程第21条の規定に基づき、東北大学附属図書館に調査研究室を置く。

（目的）

第2条 調査研究室は、大学における学術情報の収集・保存、電子図書館機能の高度化及び教育・研究支援等のうち、附属図書館長が定める事項に関し調査研究し、高度な図書館サービスの実現に寄与することを目的とする。

（室長）

第3条 調査研究室に室長を置き、附属図書館副館長をもって充てる。

2 室長は、調査研究室の業務を掌理する。

（室員）

第4条 室員は、東北大学附属図書館規程第6条に規定する協力研究員をもって充てる。

2 室員の任期は1年とし、再任を妨げない。

（成果の報告）

第5条 調査研究室長は、調査研究室の活動状況・成果を年度末に附属図書館運営会議及び附属図書館商議会議に報告するものとする。

（事務）

第6条 調査研究室の事務は、課題別に事務部長が定める係等が所掌するものとする。

（雑則）

第7条 この内規に定めるもののほか、調査研究室に関し必要な事項は、附属図書館長が定める。

附 則

この内規は、平成19年8月1日から適用する。

京都大学附属図書館調査研究室・研究開発室の沿革については、「京都大学附属図書館研究開発室の活動について」古賀崇（『名古屋大学附属図書館研究年報』9（特集 大学図書館における研究開発）2011年3月）に記述がある。これによれば、京都大学附属図書館では、1955年より附属図書館が「調査研究部」（1965年以降は「調査研究室」）設置のための概算要求を行ってきた。1985年4月に館内措置として「調査研究室」を設置し、学内教員を「調査研究員」として委嘱、貴重図書の日録解題作成や電算化への対応など個別案件について対処してきた。「大学図書館機能の強化・高度化の推進について（報告）」（平成5年）を背景として1996年4月「調査研究室」を学内組織である「研究開発室」に改組。その後、名古屋大学・九州大学などの専任教員を配置した図書館研究開発が意識され、2007年度専任教員配置が具体化。2009年1月に准教授が着任、という展開であった。

大学図書館に相次いで設置された研究開発室等の依拠するところは、学術審議会「大学図書館機能の強化・高度化の推進について（報告）」（平成5年12月16日）及び「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について（建議）」（平成8年7月29日）であることは、『九州大学附属図書館研究開発室の概要 1996～97』⁶⁾「はじめに」にも示されている。

東北大学附属図書館においても、これらに基づき概算要求項目として「調査研究室の整備・充実」を掲げていた時期がある。しかし、平成11年度第3回附属図書館商議会（平成12年2月24日開催）協議事項（2）「平成13年度概算要求事項（案）について」では、「調査研究室の整備・充実」については「東北大学情報シナジー機構（仮称）の設置構想の進捗状況等から要求を検討すること」（同議事要録）としている。

平成9年12月、小山貞夫附属図書館長は退任し、小田忠雄附属図書館長が着任する。平成9年12月1日より附属図書館ではWWW上で「貴重図書展示室」の公開を開始した。

本学図書館においては、狩野文庫をはじめとした古典籍、和算関係資料、ヴァント文庫・ゼッケル文庫等の西洋古典資料など、重要なコレクションを数多く所蔵しております。これらの貴重資料については、保存上の観点から利用を制限せざるを得ない状況にあります。しかし、一方では公開を望む声も数多く寄せられております。

Internet 及び電子化の技術の進展によって、「保存」と「公開」という相反する要請を同時に満たすことができるようになりつつあります。

「＜お知らせ＞貴重書画像を電子的に公開」～東北大学附属図書館所蔵「貴重書展示室」～」（電子図書館システム委員会資料電子化班）

『木這子 東北大学附属図書館報』22巻3号（通巻80号）平成9年12月 p13

これは、国宝2点を含む110点の図書館所蔵資料の画像と簡単な説明を示したもので、従来開催された資料展示などをもとに作成されており、すべてが貴重図書に指定されたものではなく、さしあたって「別置本目録増改訂プロジェクト」とは直接関係するものでもなかったが、このプロジェクトに期待されていたものの一端を推察することが出来よう。このとき作成された電子版貴重図書展示室は、その後も附属図書館本館の代表的蔵書を紹介するものとして現在に至っている。

平成10（1998）年東北大学附属図書館では常設展示を開始した同年10月30日（金）-11月6日

6) 注5) と同

（金）企画展として「東北大学附属図書館所蔵 貴重資料展」を本館視聴覚室を会場として開催⁷⁾している。これは一般を対象とした公開展示で大学公開の一環であり、これ以降毎年企画展示を行っている。公開展示企画が行われるようになった事情については当時の事務部長が次のように記している。

昨年、図書館が所属〔所蔵カ〕する貴重資料の展示会を開催し大変好評でした。その際、「このような展示会を頻繁に開催し大学を身近なものにして欲しい」と言う市民からの強い要望も出ています。大学と地域の人達との懇談の席で「大学は地域社会に何も貢献していないではないか」と言う発言があったと聞き、仙台を「杜の都」と同様に「学都」と呼ぶのは大学人の勝手な思い込みだったのかとの印象を受けました。

「3年間を振り返って」辻英雄⁸⁾（事務部長）

『木這子 東北大学附属図書館報』23巻4号（通巻85号）平成11年3月 p16
常設展示を開始するにあたって、本館1号館エントランスに設けられていた展示スペース⁹⁾の改修¹⁰⁾が行われた。これらの展示については東北大学学報にも記事を掲載している。貴重図書目録の増改訂には、こうした公開事業の基礎資料作成の意味も含まれていた。

制度・組織の改編—副館長・情報シナジーセンター

平成12年度末には附属図書館に関する諸制度が大きく変更された。その事情は当時の小田忠雄館長（平成9年12月1日－平成14年11月5日在任・理学研究科）が附属図書館広報誌『木這子』において詳細な報告¹¹⁾を行っている。以下は主としてこの報告により記述する。

平成12年11月6日 阿部博之総長の第2期任期が開始する。新体制は平成12年11月6日から施行された新しい総長補佐体制に基づくもので、附属図書館長は研究担当総長特別補佐が務め（実際には小田忠雄附属図書館長の任期延長）、本館には新たに副館長が置かれることとなった。従来の制度による小田附属図書館長の任期は平成12年11月30日まで、11月6日付で研究担当総長特別補佐に任ぜられたため平成14年11月5日まで任期が延長されたのである。

平成10年3月評議会において設置された「東北大学の在り方に関する検討委員会」の報告「総長補佐体制の強化について」（平成12年9月評議会承認）では副総長の増員について次のように説明する。副総長を2名増員して4名とし、増員する副総長3・4は予算措置が得られるまでの間、経過的に総長特別補佐とする。（副総長と総長特別補佐はともに総長が指名し評議会の承認を得て任命されるが、副総長は予算措置を伴い文部大臣が任命、総長特別補佐は学内措置により総長が任命する）。副総長1は総務・企画担当、副総長2は学務担当、副総長3は全学教育担当、副総長4は研究担当、とし副総長4の担当任務は「研究・国際協力・情報（ネット広報を含む）・図書館等を担当する。附属図書館長、情報シナ

7) 「平成10年度企画展「東北大学附属図書館所蔵 貴重資料展」の開催について」『木這子 東北大学附属図書館報』23巻2号（通巻83号）平成10年9月・「平成10年度企画展「東北大学附属図書館所蔵 貴重資料展」開催結果報告」『木這子 東北大学附属図書館報』23巻3号（通巻84号）平成10年12月

8) 原文の「秀雄」は誤植

9) 「東北大学附属図書館和漢書貴重図書目録の刊行について（四）－平成8年4月別置本目録増改訂プロジェクト設置以前－」大原理恵『東北大学史料館紀要』11 東北大学史料館 2016年3月 p46-47 参照

10) 「－常設の展示コーナーを開設しました－」『木這子 東北大学附属図書館報』23巻2号（通巻83号）平成10年9月

11) 「附属図書館の新体制について」小田忠雄 『木這子 東北大学附属図書館報』25巻3号（通巻92号）平成12年12月

ジー機構長（仮称）を兼ねる。ただし、国際協力では留学生教育と連携し、情報では情報教育に実質的な責任をもち、また附属図書館のもつ教育機能にも留意することが必要である。」（同報告）と規定し、図書館の指定職を振り替える措置をとる、とされていた。

東北大学における副総長制導入については、「副総長制について」平成10年1月12日 総長補佐体制に関する検討委員会 委員長 馬渡尚憲（『広報』No179臨時号 東北大学広報委員会1998年1月12日）に詳細な説明がある。『広報』は教職員だけではなく、学生に対しても広報を行うものである。これによれば東北大学では平成7年11月21日評議会のもとに「総長補佐体制に関する検討委員会」が設けられて検討が行われ、副総長制に先行して、総長特別補佐制を学内措置で設けることが提言された。平成9年5月27日には総長特別補佐制が始まっている。平成10年度からは副総長制が施行されることとなった。この時実現した副総長は「総務・企画担当副総長」と「学務等担当副総長」（上記「副総長1」「副総長2」にあたる）だが、その経緯について「他のいくつかの大学の例を見ても、2ポストのうち1ポストは学生部長ポストからの振替でしか実現しませんので、学生部長ポストの振替は避けることができません」（p3）と説明している。

さらなる副総長2名の増員についてのポストの振替は、小田忠雄氏の記憶¹²⁾によれば、素材工学研究所・科学計測研究所・反応化学研究所が合併して多元物質科学研究所となった¹³⁾ために余った指定職を使ってまず全学教育担当の副総長が実現し、附属図書館長は最初の1年間学内措置である総長特別補佐とし、後に附属図書館長の指定職を利用して副総長職を設けることになったとのことである。また、こうした副総長を置くことの根拠となったのは、次のような文部省方針であった。

「国立大学の独立行政法人化の検討の方向」平成11年9月20日 文部省

（中央省庁等改革推進本部顧問会議 第15回 平成11年9月21日 資料5-2）

国立大学の運営の実態、経営への対応等を考慮し、役員として、

- ・ 学長（＝法人の長）
- ・ 副学長（教育研究担当、学生担当、経営担当、附属病院担当、情報管理担当など複数人）
- ・ 監事（複数人）

を置く（但し、役員の定数については、法人としての規模等を考慮する必要がある）。¹⁴⁾

附属図書館長が役員の担当する複数の任務の一つとなると、従来の館長任務の遂行が困難になる。そのため新たに副館長が置かれ、文系5研究科（文学、教育学、法学、経済学、国際文化）から交代で就くことになった。文系としたのは附属図書館本館が、文系分館機能も持っていることを考慮したためである。任期は2年で「副図書館長の処遇について全学的に考慮する」¹⁵⁾とした。附属図書館長の選考基準は次のように改められた。

12) 末尾謝辞参照

13) この事情については、「最終講義 研究生活40年と管理職生活15年（後編）－東北大 選研・素材研・多元研 所長・副総長－」早稲田嘉夫 『金属』79-10 アグネ技術センター 2009年10月 参照。「また、再編・統合により実質減となった2つの所長ポストは、新たな副総長、新設の研究科長ポストへの振替などが、東北大学内で活用されたと聞いています。」p6との記述もある。

14) <http://www.kantei.go.jp/jp/komon/dail5append/siryous2.html>

15) 「東北大学の在り方に関する検討委員会 報告Ⅰ－総長補佐体制の強化について－」評議会 平成12年7月18日

東北大学附属図書館長・分館長選考基準の一部を改正する基準（平成十二年十月十七日 規第百五十三号）

東北大学附属図書館長・分館長選考基準（昭和二十五年三月三十一日制定）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

東北大学附属図書館長・副館長・分館長選考基準

第一条を次のように改める。

第一条 附属図書館長は、総長が、研究担当の総長特別補佐に指名する東北大学（以下「本学」という。）の教授をもつて充てる。

2 附属図書館長の任期は、研究担当の総長特別補佐に充てられている期間とする。

第二条中「各分館長の任期は、二年とし、再任を妨げない。

再任の際の任期は、一年とし、通算四年を超えることができない。」を

「2 各分館長の任期は、二年とし、再任を妨げない。

3 再任の際の任期は、一年とし、通算四年を超えることができない。」に改め、同条を第三条とし、第一条の次に次の一条を加える。

第二条 附属図書館副館長は、総長が、本学の教授のうちから文学研究科長、教育学研究科長、法学研究科長、経済学研究科長、国際文化研究科長及び附属図書館長による会議に諮つて選考した者をもつて充てる。

2 附属図書館副館長の任期は、二年とし、再任を妨げない。

附 則

この基準は、平成十二年十二月一日から施行する。

（制定理由）

1 附属図書館長に、総長が研究担当の総長特別補佐に指名する本学の教授をもつて充てることとし、その任期を研究担当の総長特別補佐に充てられている期間とするためである。

2 附属図書館副館長の選考及び任期について定めるためである。

（『東北大学学報』 第1523号別冊 平成12年11月1日 p4-5）

それ以前の館長選考の実際をうかがうことのできる資料がある。「図書館長候補者選考関係平成3年」（史料館所蔵 人事2010/H099-2）は、平成3年の次期附属図書館長候補者選出に関する資料であるが、昭和60年10月図書館長候補者を推薦する委員会において協議された方針が参考資料として添付されている。

「図書館長候補者推薦7人委員会（昭和60. 10. 1）メモ」には、協議の結果として「教養部は文系に加える。」「図書館長の任期は、ローテーションの趣旨にかんがみ、1期限りとすることが望ましい。」との方針が記されている。

「答申」（昭和60年10月1日 図書館長候補者推薦7人委員会委員長→東北大学長）には、「図書館長候補者の推薦に関して諮問された事項につき、上記委員会において検討致しました結果、下記の結論を得ましたので答申致します。」として、次の方針が示されている。

1. 文系・理系の比率は、2：1とする。

教養部は文系に加える。

2. 文系・理系の順番の始点は、投票によることなく推薦が行われた昭和57年度からとし、次期は、文系とする。したがって、次期からは文－理－文－文－理－文の順番となる。

「図書館長候補者推薦のための会議（仮称）メモ（第1回）」（平成3年7月16日開催・委員は文、教育、法、経済各学部長、教養部長）では、図書館長候補者推薦の進め方について、次のように記す。

① 平成3年7月16日開催の部局長会議から諮問のあった次期図書館長候補者を10月3日（木）までに学長に推薦することを確認した。

- ② 昭和60年10月1日付「図書館長候補者7人委員会の答申」を確認した。
- ③ 文系のローテーションについて、過去の選出状況からは、文→教育→経済→法の順になることがうかがえるが、それに教養部をどこに入れるか等について意見の交換を行った。
- ④ ②、③について各学部で情報を集めて調べることにし、次回、再確認と教養部を入れた文系のローテーションを決めることとした。

第2回（平成3年7月23日開催）記録（メモ）には、「推薦部局の決定について種々話し合いの結果、今回は、文系のローテーションでなく、次の推薦部局を決めることとし、経済学部決定した。」とある。第3回（平成3年9月24日）において、推薦部局学部長から推薦のあった経済学部教授を候補者として、委員長から学長に推薦することになっている。

実際に附属図書館長は昭和57年度以降次のように着任¹⁶⁾しており概ね方針通りといえる。

文（文）→文（教育）→理（医）→文（経済）→文（法）→理（理）

これらの取り決めは、副館長の選考にも影響したものと推測される。以下は小田忠雄氏（元附属図書館長）のメモ¹⁷⁾によって記述する。新設の副館長の選考について、文系5研究科におけるローテーションが課題になった。平成12年10月31日、総長が5研究科長・図書館長に対し、副館長候補の推薦を諮問した。記念資料室が廃止され史料館に転換することになっており、附属図書館副館長は史料館副館長も兼ねることになっていたので12月1日の史料館の発足に間に合うよう選考が行われた。最初の附属図書館副館長は、国際文化研究科から選出された布田勉副館長（平成12年12月1日～平成14年11月30日在任）である。

これと並行して、情報シナジーセンター構想が進められた。その結果、平成13年3月附属図書館調査研究室は廃止、情報シナジーセンターに移管となり、東北大学情報シナジーセンター学術情報研究部（学術情報分室）となる。これにともない「別置本目録増改訂プロジェクト」も平成13年3月終了、新たに平成13年5月「東北大学附属図書館貴重図書等目録編集プロジェクト」が設置された。これは、附属図書館副館長を代表とし、附属図書館のプロジェクトとして行うものである。

情報シナジーセンター構想については、『東北大学百年史』部局史第三編附属図書館第四章電子図書館に向けて昭和六十二年～平成十三年第七節将来構想と情報基盤への参画三学術情報基盤の整備¹⁸⁾ 及び『東北大学百年史』部局史第二編情報シナジーセンター第一章センターの設置と変遷¹⁹⁾に記述がある。平成10年11月17日情報基盤委員会の下に学術情報システム専門委員会が設置された。平成11年11月15日学術情報システム専門委員会から東北大学情報シナジー機構（仮称）の構想が提案され、平成11年11月15日の情報基盤委員会において承認された。その依拠するところは、文部省学術審議会答申「科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について－『知的存在感のある国』を目指して

16) 「東北大学附属図書館和漢書貴重図書目録の刊行について（四）－平成8年4月別置本目録増改訂プロジェクト設置以前－」大原理恵『東北大学史料館紀要』11 東北大学史料館 2016年3月 p35【表1】参照

17) 末尾謝辞参照

18) 『東北大学百年史』四 部局史一 平成15年5月 なお、附属図書館本館に関する百年史の記述は本項で終了。

19) 『東北大学百年史』七 部局史四 平成18年12月

ー」(平成11年6月29日)の記述である。

図書館、大型計算機センター、総合情報処理センター等は、それぞれの目的に応じて設置されたものであるが、学内において教育研究を支援するための情報関連組織という共通の側面もある。各大学や組織の状況に応じて学内における人材や機器等の有効な活用の観点から、有機的な連携を強化することや、組織を再編成して一体化することなどの工夫を進める必要がある²⁰⁾。

平成11年12月21日情報シナジー機構（仮称）設置構想検討委員会が評議会のもとに設置され、平成12年3月21日に評議会に報告を行っている。その段階の東北大学情報シナジー機構の構想は次のようなものであった。

- ・大型計算機センター、情報処理教育センター、総合情報システム運用センター、附属図書館調査研究室を組織統合・大幅増強して**情報シナジー・ハブ**を設置する。
- ・情報シナジー・ハブは、附属図書館の電子図書館機能・情報リテラシー教育支援機能、総合学術博物館の電子博物館機能、記念資料室【現在の史料館】の電子文書館機能、事務局の電子的情報公開機能との**機能統合**による**情報シナジー機構**の中心となり、学術情報関連学内組織の機能統合・協働によるシナジー効果（相乗効果）を図る。

「情報シナジー機構（案）」Ⅲ. おわりに 評議会報告 情報シナジー機構（仮称）設置構想委員会（平成12年3月21日）

シナジー構想を実現化するため平成12年10月17日、東北大学情報シナジー機構（仮称）設置準備委員会が設置された。平成13年4月、大型計算機センター・情報処理教育センター・総合情報システム運用センターと附属図書館の一部（附属図書館調査研究室を廃止し情報シナジーセンター学術情報研究部に、総務課システム管理掛を同センター学術情報支援掛に転換）を統合し東北大学情報シナジーセンターが発足する。

情報シナジー構想についての大型計算機センター側の文脈は次のようなものであった。東北大学大型計算機センター長であった曾根敏夫氏（平成6年4月 - 平成10年3月センター長）はシナジーセンター発足時に次のように回想している。

全国7大学の大型計算機センター長で構成される大型計算機センター長会議が毎年開催され、共通の問題を討議することになっていましたが、毎回持ち出される関心事は、大型計算機センターの将来ということでした。コンピュータのダウンサイジングによって、大型のスーパーコンピュータを必要とする分野は減少し、利用者の数が減少の一途を辿っていたことが第一の原因ですが、画像も加えたマルチメディアシステムが主体となりつつあったことも根幹にありました。そのため、図書館を含めた総合情報基盤センターといった形の組織を作ることを念頭に、当時の小山図書館長と樋口情報処理教育センター長に呼びかけて話し合いを続けたものでした。今回、ようやくそれが実現したことに感慨を覚えます。 p45

「新たな組織への移行に寄せて」曾根敏夫

『年報』1 東北大学情報シナジーセンター 2002年5月 p45-46

同じ趣旨の記述は曾根氏の別の文章にも見られ、「当時の小山図書館長と樋口情報処理教育センター長に呼びかけて、2回話し合いを持ち、また、大学の評議会においても発言した。」（『センター長時代の思い出』曾根敏夫『軌跡 三十年史』東北大学大型計算機センター 2001年3月²¹⁾）とやや具体的な記述となっている。

編纂時期の違いで『東北大学百年史』部局史には記述されていないが、『東北大学百年史』二

20) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_gijyutu/gakujyutu_index/toushin/1314989.htm

21) 『SENAC 東北大学大型計算機センター広報』Vol.34No.1 2001年3月 にも掲載

通史二（平成21年1月）第七編大学院重点化と将来構想第三章研究センター等の新設第三節国立大学法人化後の研究施設再編には、平成18年4月の組織再編についての記述があり、総合学術博物館と植物園・史料館を統合して学術資源研究公開センターとしたことが記されている（p575）。この時、情報シナジーセンター学術情報分室（旧附属図書館調査研究室）が学術資源研究公開センターに事実上統合されているが、『東北大学百年史』二掲載 図7-5（p576）からそれを読み取ることはできない。

貴重図書等委員会と準貴重図書

先に引用した附属図書館事務部長の回想中に、学生入庫問題への言及がある。これは、もう一つの「公開」の動きであった。

今では学生から書庫内資料の自由な閲覧を求める声が強く出ており、（中略）自由入庫方式などを考えねばなりません。

現在、調査研究室から書庫内資料を調査し、別置して保存に重点を置かねばならない貴重・準貴重資料を選別し、その目録を作成する事業を行っています。

「3年間を振り返って」辻英雄（事務部長）

『木這子 東北大学附属図書館報』23巻4号（通巻85号）平成11（1999）年3月 p16

この文脈からは、貴重図書選定問題は、学生入庫の前提条件の一つでもあったことがうかがえよう。

上述したように、平成12（2000）年12月 附属図書館副館長が設置された。平成13年2月9日平成12年度第4回附属図書館商議会において、（9）学部学生入庫試行の条件について（10）貴重図書の取扱い要領の改正について（11）貴重図書選定委員会設置要項の改正について 等が協議されている²²⁾。

新たに設置された「貴重図書等選定委員会」²³⁾は、附属図書館副館長を委員長とし、文系5研究科（文学・教育学・法学・経済学・国際文化）の教員と附属図書館事務職員により構成されるものである。「貴重図書等」としたのは、それまで曖昧なままであった、準貴重図書等について検討する姿勢を明確にしたものである。「貴重図書の指定及び取扱い要領」（昭和63年1月20日制定）も「貴重図書等の指定及び取扱い要領」（平成13年2月9日改正）と改められた。学部学生入庫試行は学部3年以上の学生を対象に、入庫を認める（試行）もので、その条件として、貴重性を含む図書の安全を確保することとしていた。具体的には、書庫内に古典資料のコーナーを設置し、施錠状態として、利用者には鍵を貸し出すこととした。また、一部の個人文庫等のコレクションについては準貴重書庫に移す処置をとることにした。

平成13年5月設置の「東北大学附属図書館貴重図書等目録編集プロジェクト」も、「等」を明記することによって、将来的には準貴重書等へ拡張することを企図したものであった。

平成15（2003）年度第2回（平成15年10月1日）の貴重図書等選定委員会において、特別コレクション（仮称）の運用方針案が検討され、第3回委員会（平成16年1月19日）において承認、第4回委員会（平成16年2月27日）において具体的に特別コレクションとして、狩野文庫・和算関係文庫・秋田

22) 【彙報】「会議」『木這子 東北大学附属図書館報』第25巻第4号（通巻93号）平成13年3月 p27

23) 規定については、「東北大学附属図書館と漢書貴重図書目録の刊行について（三）－昭和63年 貴重図書選定委員会設置まで－」大原理恵 東北大学史料館紀要10 東北大学史料館 2013年3月 p61-62

家史料・古文書・晩翠文庫・櫛田文庫・ケーベル文庫・チーテルマン文庫・ゼッケル文庫・シュタイン文庫・ヴント文庫の指定を承認している。運用は平成16年度中は試行期間とし問題点等を洗い出した上で、平成16年度末の商議会で利用規則の改正を行うという運びであった。これら特別コレクションの運用についてはなお紆余曲折があり、正式に準貴重図書指定したのは、平成27（2015）年度第1回貴重図書等委員会（平成27年6月22日）のことである。これについては、稿を改めて記述することにした。

またこの平成15年度第4回貴重図書等選定委員会で古典資料修復保存小委員会²⁴⁾の設置を承認した。このことは、貴重図書等委員会において検討すべき事項が、資料の修復・複製作成に拡張されたことを意味している。

平成14（2002）年11月6日、大西仁法学研究科教授が副総長〔教育担当〕・附属図書館長に就任（任期はともに平成16年11月5日までとされていた）した。平成16（2004）年3月『東北大学附属図書館本館所蔵新訂貴重図書目録 洋書篇』が刊行された。平成16年4月、国立大学の法人化に伴い法人の設置する東北大学となる。4月1日より大西仁理事が引き続き附属図書館長を務める。平成17（2004）年4月1日野家啓一「副学長」（文学研究科）が附属図書館長となる。

さて、前に記述したように、附属図書館副館長は文系5研究科から選出されるものとして、設定された。しかし、第二代今泉隆雄副館長（文学研究科 平成14年12月1日－平成17年9月30日在任）のあと、法学研究科・文学研究科と文系の附属図書館長が続いたためか、副館長の選出方式の変更が検討され、第三代倉本義夫副館長（理学研究科 平成17年10月1日－平成21年9月30日在任）以降、現在に至るまで理系の館長が続いて就任している。この副館長の選考方法変更は、法人化によって各部局で副部局長等を設置したことも関与していたが、「電子情報化に向けた副館長の役割、選出方法等を検討する」という方針によるもので、経緯は次のようなものであった。

平成16年度第2回附属図書館商議会（平成16年11月29日）において、11月30日で任期満了の今泉現副館長再任の報告があった。そして今後の副館長の選考について、法人化にあたって各部局は運営のあり方を検討し副部局長等を設置したが、附属図書館副館長の選考は、従来どおり「文系のローテーション」で選出している。電子情報化に向けた副館長の役割、選出方法等を検討する「副館長選考の在り方WG」を設置したいとの提案があり、承認された。このワーキング・グループの構成は、委員長は副館長、委員は文系2名・理系2名・研究所1名とし、委員は後日館長が指名することになった²⁵⁾。

平成16年度第3回附属図書館商議会（平成17年2月23日）において、同WGを4回開催し、その検討結果を2月17日付けで館長に答申したとの報告があった。その内容は、①第3条（副館長の選考の範囲）及び第5条（副館長の任期）は改正しない②第4条（副館長の選考の方法）については、「法人化による館長補佐体制の強化、電子情報化など、図書館運営に即した候補者の確保等のため」、現行の「館長と文系の研究科長等の会議による選出（副館長候補者の推薦：文系のローテーション）」を廃止し次のとおり改正、というものであった。

24) 「和漢書貴重図書古典籍の修復について：平成16年度～平成24年度の概観」大原 理恵『東北大学附属図書館調査研究室年報』2 東北大学附属図書館 2014年2月 参照。

25) 平成16年度第2回附属図書館商議会議事要録（平成16年11月29日）による

○東北大学附属図書館長・副館長・分館長選考及び任期規定

・改正案

(副館長の選考の方法)

第4条 副館長の選考は、館長及び館長が指名する者による会議の議に基づき、総長が行う。

・現行

(副館長の選考の方法)

第4条 副館長の選考は、文学研究科長、教育学研究科長、法学研究科長、経済学研究科長、国際文化研究科長、教育情報学研究部長及び館長による会議の議に基づき、総長が行う。

改正案につき選考会議の構成員が明文化されていないことなどが議論され、商議会の総意による「申し合わせ事項」として「館長が指名する者」には「商議員複数名」を加えることとして承認された。「館長の指導力を発揮するためには、館長と一体化した補佐体制の強化が必要である」というような意見が出された²⁶⁾。

実際に次の副館長が選考された経緯は以下の通りであった。平成17年度第1回附属図書館商議会(平成17年7月8日)において、現今泉副館長から平成17年9月30日限りで副館長辞任の願い出が提出され承認された。後任の副館長の選考については、平成16年度第3回の商議会で改正された選考方法に基づき、選考委員には館長及び教育、理学、薬学、電気通信研究所の各部局長と、商議会委員の内から工学分館長、農学分館長をあてたいとの提案が議長からあり、了承された²⁷⁾。平成17年度第2回附属図書館商議会(平成17年9月28日)において、前回商議会で承認を得た副館長選考委員会を7月・8月に開催し、候補者として2名を選考、より適任と思われた倉本義夫理学研究科教授の内諾を得て9月13日開催の部局長連絡会議に報告し、平成17年10月1日付(任期2年)で就任することについて、了承を得たとの報告があった。商議会においては追認となるがこれを了承した²⁸⁾。

副館長の選考方式を変更したことは、かつて副館長が文系研究科の代表によって選考され本館の文系分館機能に重点をおいたあり方を、本館の全学の中央館としての機能を中心とするあり方へと移行させたものとも見ることができよう。

この変更があつて間もない頃であるが、平成17年12月に副館長を委員長とする貴重図書等選定委員会を開催、和漢書貴重図書目録の刊行とその際に新たに貴重図書に選定する資料について提案を行った。平成18年3月『東北大学附属図書館本館所蔵貴重図書目録 和漢書篇』を刊行した。平成19(2007)年東北大学は創立百周年を迎えた。東北大学附属図書館が貴重図書目録を刊行したのは、昭和36年度版『東北大学附属図書館別置本目録 増訂稿』以来のことで、東北大学創立五十周年の記念式典を行ったのは昭和32(1957)年6月22日である。

和漢書篇の刊行を以て貴重図書等目録編集プロジェクトは終了した。前稿で、昭和62年11月5日付「貴重本目録作成計画(案)」が作成されており、これは貴重図書目録の電子化計画であることを述べた²⁹⁾。平成8年設置「別置本目録増改訂プロジェクト」においては、冊子体貴重図

26) 平成16年度第3回附属図書館商議会議事要録(平成17年2月23日)

27) 平成17年度第1回附属図書館商議会議事要録(平成17年7月8日)

28) 平成17年度第2回附属図書館商議会議事要録(平成17年9月28日)

29) 注9)と同

書目録の増補改訂とならんで、データベース化が企図されていた。データベースは、情報シナジーセンターの協力を得て構築中であつたが、課題として残された。目録の電子データは附属図書館において保管されている（現在は非公開）。この貴重図書目録電子化については、稿を改めて述べる。

【謝辞】 本稿の執筆に際し、小田忠雄氏（東北大学名誉教授・元東北大学附属図書館長）から、館長在任当時の附属図書館における制度変更・情報シナジーセンター構想に関する多数の資料及び情報を御提供いただき、また関連部分の記述につき御意見をいただいた。深く感謝申し上げます。なお、御提供いただいた資料は電子化された状態で、原本は保存されていないとのことである。

※引用にあたって、原文の漢字の字体・活字の書体を改め、傍線・ふりがな等は省略したことがある。また「,」「.」は「,」「.」等に改めた場合がある。〔 〕内は筆者の推定による補記である。文献の刊行年は原則として奥付等に従い、西暦・元号の統一はしていない。

【付表】東北大学附属図書館長・副館長 平成8年度以降

東北大学総長	東北大学附属 図書館長	東北大学附属 図書館副館長	関 連 事 項		
阿部博之（第18代） 任期 平成8年11月6日～ 平成12年11月5日	小山貞夫 ～平成9年11月30日		平成8年4月 「東北大学附属図書館別置本目録」増改訂プロジェクト設置		
			平成10年3月 評議会「東北大学の在り方に関する検討委員会」設置		
	小田忠雄 (理学研究科) 平成9年12月1日～ 平成14年11月5日		平成11年9月20日 情報担当副学長を置く方向性を文部省が提示		
			平成11年11月15日 学術情報システム専門委員会から「情報シナジー機構（仮称）」構想提案		
			平成12年3月21日 情報シナジー機構（仮称）設置構想検討委員会「情報シナジー機構（案）」を評議会報告		
			平成12年9月18日 評議会「東北大学の在り方に関する検討委員会報告Ⅰ－総長補佐体制の強化について－」（7月18日報告）承認		
			平成12年10月31日 総長が文系5 研究科長・図書館長に対し、副館長候補の推薦を諮問		
			平成12年11月6日 東北大学総長特別補佐〔研究担当〕に小田忠雄教授（大学院理学研究科）就任（任期は平成14年11月5日まで）		
			平成12年11月 記念資料室廃止（史料館に転換）		
			阿部博之（第2期） 任期 平成12年11月6日～ 平成14年11月5日	初代 布田 勉 (国際文化研究科) 平成12年12月1日～ 平成14年11月30日	平成12年12月4日 情報シナジー機構（仮称）設置準備委員会〔第一回〕開催
					平成13年3月 附属図書館調査研究室廃止（情報シナジーセンターに移管）
平成13年4月 情報シナジーセンター発足					
平成13年4月1日 多元物質科学研究所設置					
平成14年4月1日小田忠雄東北大学大学院理学研究科教授東北大学副総長〔研究担当〕就任（任期は平成14年11月5日まで）					
平成14年11月6日 大西仁法学研究科教授 副総長〔教育担当〕・附属図書館長就任（任期はともに平成16年11月5日まで）					
吉本高志（第19代） 任期 平成14年11月6日～ 平成18年11月5日	大西 仁 (法学研究科) 平成14年11月6日～ 平成17年3月31日	2代 今泉隆雄 (文学研究科) 平成14年12月1日～ 平成17年9月30日			平成16年3月 『東北大学附属図書館本館所蔵 新訂貴重図書目録 洋書篇』刊行
					平成16年4月 国立大学の法人化に伴い、法人の設置する東北大学となる
					平成16年4月1日 大西仁（理事〔広報・国際交流担当〕）附属図書館長（任期は平成17年3月31日まで）
					平成17年4月1日 野家啓一文学研究科教授 副学長〔人文社会科学担当〕・附属図書館長 就任
	野家啓一 (文学研究科) 平成17年4月1日～ 平成24年3月31日	3代 倉本義夫 (理学研究科) 平成17年10月1日～ 平成21年9月30日	平成18年3月 『東北大学附属図書館本館所蔵 貴重図書目録 和漢書篇』刊行		
			平成18年4月 学術資源研究公開センター発足		

※副総長・理事等の担当は複数あり任期中にも変遷がある。主として『東北大学学報』等の就任時の記述による。